

第 12 期決算について

(平成 24 年4月1日～平成 25 年3月 31 日)

株式会社 証券保管振替機構

【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じ、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,794,677	5,433,419
営業未収入金	3,163,166	3,146,777
前払費用	171,898	180,864
未収消費税等	47,168	240,051
繰延税金資産	416,189	134,935
参加者基金特定資産	※1 35,293,686	※1 28,935,881
その他	4,426	30,745
貸倒引当金	△ 1,848	△ 6,767
流動資産合計	46,889,364	38,095,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	926,465	957,512
減価償却累計額	△ 440,666	△ 498,484
建物及び構築物 (純額)	485,798	459,028
工具器具及び備品	5,713,609	7,717,751
減価償却累計額	△ 5,105,378	△ 5,460,153
工具器具及び備品 (純額)	608,230	2,257,598
リース資産	93,323	93,323
減価償却累計額	△ 59,488	△ 82,145
リース資産 (純額)	33,834	11,177
有形固定資産合計	1,127,863	2,727,803
無形固定資産		
ソフトウェア	8,365,514	3,632,949
ソフトウェア仮勘定	3,796,200	11,438,204
リース資産	3,771	902
その他	17,808	17,692
無形固定資産合計	12,183,294	15,089,748
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 429,980	※2 428,237
長期前払費用	10,970	79,589
繰延税金資産	407,456	519,615
長期差入保証金	503,534	503,534
破産更生債権等	30,620	32,138
その他	1,000	1,000
貸倒引当金	△ 9,934	△ 26,318
投資その他の資産合計	1,373,627	1,537,797
固定資産合計	14,684,786	19,355,349
資産合計	61,574,151	57,451,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	849,724	865,312
リース債務	23,207	10,462
未払金	896,670	976,411
未払法人税等	744,703	209,735
賞与引当金	202,087	219,297
役員賞与引当金	20,600	21,800
未払消費税等	2,575	—
預り参加者基金	※1 35,293,686	※1 28,935,881
システム開発方針変更損失引当金	700,592	—
その他	67,489	83,907
流動負債合計	38,801,335	31,322,808
固定負債		
長期借入金	—	※3 2,000,000
リース債務	17,156	6,693
退職給付引当金	383,304	442,447
役員退職慰労引当金	30,000	30,000
資産撤去引当金	—	124,585
預り保証金	67,121	67,121
固定負債合計	497,582	2,670,846
負債合計	39,298,917	33,993,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,250,000	4,250,000
資本剰余金	4,250,000	4,250,000
利益剰余金	13,775,233	14,957,602
株主資本合計	22,275,233	23,457,602
純資産合計	22,275,233	23,457,602
負債純資産合計	61,574,151	57,451,257

② 【連結損益及び包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益	19,698,237	17,316,021
営業費用		
役員報酬	194,378	196,847
給与手当等	1,621,253	1,608,082
賞与引当金繰入額	202,087	219,297
役員賞与引当金繰入額	20,600	21,800
退職給付費用	121,514	126,242
システム等維持関連費	6,130,854	5,273,956
減価償却費	5,341,802	5,085,062
不動産賃借料	546,867	547,025
広報費	46,283	10,952
資産撤去引当金繰入額	—	124,585
その他	1,762,423	1,708,863
営業費用合計	15,988,063	14,922,715
営業利益	3,710,173	2,393,305
営業外収益		
受取利息	8	6
参加者基金信託運用益	14,910	11,878
持分法による投資利益	20,151	537
その他	6,323	6,025
営業外収益合計	41,393	18,447
営業外費用		
支払利息	713	349
コミットメントフィー	42,974	42,936
支払手数料	—	21,500
参加者基金信託運用報酬	8,035	7,443
その他	182	12
営業外費用合計	51,906	72,242
経常利益	3,699,661	2,339,510
特別利益		
システム開発方針変更損失引当金戻入額	—	216,433
特別利益合計	—	216,433
特別損失		
固定資産除却損	※1 5,763	※1 62,669
システム開発方針変更損失	※2 1,067,384	—
特別損失合計	1,073,148	62,669
税金等調整前当期純利益	2,626,513	2,493,274
法人税、住民税及び事業税	1,212,473	801,811
法人税等調整額	△ 64,219	169,094
法人税等合計	1,148,253	970,906
少数株主損益調整前当期純利益	1,478,259	1,522,368
当期純利益	1,478,259	1,522,368
少数株主損益調整前当期純利益	1,478,259	1,522,368
包括利益	1,478,259	1,522,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,478,259	1,522,368
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
株主資本				
資本金				
当期首残高	4,250,000		4,250,000	
当期変動額	—		—	
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	4,250,000		4,250,000	
資本剰余金				
当期首残高	4,250,000		4,250,000	
当期変動額	—		—	
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	4,250,000		4,250,000	
利益剰余金				
当期首残高	12,636,974		13,775,233	
当期変動額				
剰余金の配当	△ 340,000		△ 340,000	
当期純利益	1,478,259		1,522,368	
当期変動額合計	1,138,259		1,182,368	
当期末残高	13,775,233		14,957,602	
株主資本合計				
当期首残高	21,136,974		22,275,233	
当期変動額				
剰余金の配当	△ 340,000		△ 340,000	
当期純利益	1,478,259		1,522,368	
当期変動額合計	1,138,259		1,182,368	
当期末残高	22,275,233		23,457,602	
純資産合計				
当期首残高	21,136,974		22,275,233	
当期変動額				
剰余金の配当	△ 340,000		△ 340,000	
当期純利益	1,478,259		1,522,368	
当期変動額合計	1,138,259		1,182,368	
当期末残高	22,275,233		23,457,602	

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,626,513	2,493,274
減価償却費	5,341,802	5,085,062
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,655	21,303
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,990	17,210
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	100	1,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	71,970	59,142
資産撤去引当金の増減額 (△は減少)	-	124,585
受取利息	△ 8	△ 6
支払利息	713	349
持分法による投資損益 (△は益)	△ 20,151	△ 537
為替差損益 (△は益)	△ 1,254	△ 582
システム開発方針変更損失引当金戻入額	-	△ 216,433
有形固定資産除却損	4,911	12,536
無形固定資産除却損	852	50,132
システム開発方針変更損失	1,067,384	-
営業債権の増減額 (△は増加)	280,969	14,869
営業債務の増減額 (△は減少)	79,726	15,587
その他	6,104	△ 301,878
小計	9,472,968	7,375,817
利息及び配当金の受取額	4,308	2,286
利息の支払額	△ 713	△ 349
解決金の支払額	-	△ 484,159
法人税等の支払額	△ 1,361,122	△ 1,331,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,115,440	5,562,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 284,317	△ 2,270,330
無形固定資産の取得による支出	△ 4,191,558	△ 7,290,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,475,876	△ 9,560,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	2,000,000
リース債務の返済	△ 22,789	△ 23,207
配当金の支払額	△ 340,000	△ 340,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 362,789	1,636,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,254	582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,278,029	△ 2,361,257
現金及び現金同等物の期首残高	4,516,648	7,794,677
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,794,677	5,433,419

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数

1社

(2) 連結子会社の名称

株式会社ほふりクリアリング

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

1社

(2) 持分法を適用した関連会社の名称

株式会社東証システムサービス

(3) 持分法を適用しない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、退職給付に係る期末自己都合支給額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、支給見込額に基づき、期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度は平成18年6月20日をもって廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。

⑥ 資産撤去引当金

将来発生が見込まれる固定資産の撤去に備えるため、当連結会計年度における費用見込額を計上しております。

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

これは、システム投資案件の増加を機に当社グループの有形固定資産の使用状況を見直した結果、安定的に使用される資産が大部分を占めること、及びその維持修繕に係る費用も平準的に発生していることから、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法を採用する方が、当社グループの経済的実態をより適切に反映した期間損益計算を行うことが可能となると判断したことによるものであります。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、次期システムリプレースに伴い除却が見込まれる固定資産について、当連結会計年度において耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ573,004千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 一般振替DVP制度における決済の安全性確保に係る資産・負債等

当社の連結子会社である株式会社ほふりクリアリングは、一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するため、同社の業務方法書（金融商品取引法（昭和23年法律第25号。以下同じ。）第156条の7第1項に掲げる業務方法書をいう。以下同じ。）に基づき、同社が行う金融商品債務引受業等の相手方となるための資格を同社が付与した者（以下「DVP参加者」という。）から、参加者基金及び担保指定証券の預託を受けております。

株式会社ほふりクリアリングは、DVP参加者から預託された参加者基金及び担保指定証券を、金融商品取引法第156条の11に規定する清算預託金として、金融商品取引清算機関等に関する内閣府令（平成14年内閣府令第76号）第18条及び同社の業務方法書の規定に基づき、他の財産と区分して管理しております。

(1) 参加者基金特定資産及び預り参加者基金

一般振替DVP制度では、株式会社ほふりクリアリングがDVP参加者から清算対象取引に基づく債務を引き受けると同時に、当該DVP参加者が株式会社ほふりクリアリングによって引き受けられた債務と同一の内容の債務を新たに同社に対して負担することになります。

そこで、株式会社ほふりクリアリングでは、DVP参加者の債務の履行を確保するため、DVP参加者に、同社の業務方法書等により定めた所要額以上の額の参加者基金の預託を義務付けております（当連結会計年度末現在における参加者基金所要額の総額は15,000,000千円となっています）。同社は、DVP参加者に一般振替DVP決済に係る参加者決済額支払債務の不履行が生じた場合には、この参加者基金を他のDVP参加者に対する同社の債務の履行のために使用するものとしています。

また、預託された参加者基金は、同社の業務方法書の規定に基づき、金銭信託として運用されています。

なお、その評価方法はその他有価証券に準じた処理（時価のないもの：原価法）によっております。

以上の諸点を踏まえ、当該参加者基金に係る資産・負債については、その目的を付した科目（資産については参加者基金特定資産、負債については預り参加者基金）により表示しております。

(2) 担保指定証券

一般振替DVP制度では、株式会社ほふりクリアリングに対する債務の履行を確保するため、DVP参加者が、同社が業務方法書等において指定する有価証券（以下「担保指定証券」という。）を、同社に預託できるものとしています。

株式会社ほふりクリアリングは、DVP参加者が同社に対する債務を履行しなかったときに、当該DVP参加者から預託された担保指定証券について、有価証券市場における売却その他同社が適当と認める方法による処分等を行うことができます。

なお、連結会計年度末における担保指定証券残高に係る時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
担保指定証券残高に係る時価	91,472,213千円	92,917,708千円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券（株式）	429,980千円	428,237千円

※3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、機動的な資金調達を行うため、取引銀行4行との間で当座貸越契約を締結しております。また、次期システムの開発に係る設備投資等のため、取引銀行4行との間でコミットメントライン契約を締結しております。

株式会社ほふりクリアリングにおいては、DVP参加者が資金決済不履行を発生させた場合に備え、当日の資金決済を完了させる流動性資金の一部として、取引銀行3行との間でコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

(1) 当座貸越契約

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越契約極度額の総額	7,000,000千円	7,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	7,000,000	7,000,000

(2) コミットメントライン契約

① 当社

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸付限度額の総額 (※)	—千円	3,500,000千円
借入実行残高	—	2,000,000
差引額	—	1,500,000

(※) 各時期の貸付限度額の総額は、以下の通りであります。

時期	貸付限度額の総額
平成25年3月21日～平成25年3月31日	3,500,000千円
平成25年4月1日～平成25年5月31日	5,000,000千円
平成25年6月1日～平成25年7月31日	5,500,000千円
平成25年8月1日～平成26年2月28日	10,000,000千円
平成26年3月1日～平成26年3月20日	13,500,000千円

② 株式会社ほふりクリアリング

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	45,000,000千円	45,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	45,000,000	45,000,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	894千円	784千円
工具器具及び備品	4,016	11,752
ソフトウェア	852	36,652
ソフトウェア仮勘定	—	13,480
計	5,763	62,669

※2 前連結会計年度において、システム開発方針変更損失を計上しておりますが、これは、開発を進めていた次期システムについて、開発方針を変更したことに伴う損失額であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,500	—	—	8,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	340,000	40,000	平成23年3月31日	平成23年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	340,000	40,000	平成24年3月31日	平成24年6月19日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,500	—	—	8,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月18日 定時株主総会	普通株式	340,000	40,000	平成24年3月31日	平成24年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	340,000	40,000	平成25年3月31日	平成25年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	7,794,677千円	5,433,419千円
現金及び現金同等物	7,794,677	5,433,419

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、バックアップに係る機器であります。

(イ) 無形固定資産

主として、バックアップに係るソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具器具及び備品	1,882,666	1,688,262	194,403
ソフトウェア	216,774	195,094	21,679
合計	2,099,440	1,883,356	216,083

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具器具及び備品	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	218,847	—
1年超	—	—
合計	218,847	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	426,663	219,193
減価償却費相当額	419,887	216,083
支払利息相当額	2,713	346

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については金融機関等からの借入により実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業未収入金については、証券決済制度における取引参加者等の信用リスクに晒されていますが、当社グループの方針に基づき財務状況の継続的なモニタリング等を行っております。

参加者基金は、一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するための資産及び負債であります。

営業未払金については、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金については、主に次期システムの開発に係る設備投資等を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。また、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）を参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,794,677	7,794,677	—
(2) 営業未収入金 貸倒引当金(*)	3,163,166 △1,845		
	3,161,320	3,161,320	—
(3) 参加者基金特定資産	35,293,686	35,293,686	—
資産計	46,249,684	46,249,684	—
(4) 営業未払金	849,724	849,724	—
(5) 預り参加者基金	35,293,686	35,293,686	—
負債計	36,143,410	36,143,410	—

(*) 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,433,419	5,433,419	—
(2) 営業未収入金 貸倒引当金(*)	3,146,777 △6,762		
	3,140,015	3,140,015	—
(3) 参加者基金特定資産	28,935,881	28,935,881	—
資産計	37,509,316	37,509,316	—
(4) 営業未払金	865,312	865,312	—
(5) 預り参加者基金	28,935,881	28,935,881	—
(6) 長期借入金	2,000,000	2,000,000	—
負債計	31,801,193	31,801,193	—

(*) 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(4) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 参加者基金特定資産、(5) 預り参加者基金

一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するための資産及び負債であり、時価は帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

市場金利を反映した変動金利の契約であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	429,980	428,237

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

預金及び営業未収入金は、すべて1年以内に決済されるものであります。

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	383,304	442,447
(2) 退職給付引当金 (千円)	383,304	442,447

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	74,157	77,839
(2) その他 (千円) (*)	47,356	48,403
(3) 退職給付費用 (千円)	121,514	126,242

(*) 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	56,458千円	23,356千円
賞与引当金	76,813	83,354
未払事業所税	3,961	4,056
未払社会保険料	10,513	11,614
システム開発方針変更損失引当金	266,295	—
その他	2,146	12,553
計	416,189	134,935
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	136,609	157,688
役員退職慰労引当金	10,692	10,692
減価償却超過額	257,231	293,455
繰延資産	9,839	7,502
資産撤去引当金	—	47,354
その他	3,776	13,614
評価性引当額	△10,692	△10,692
計	407,456	519,615
繰延税金資産合計	823,645	654,551

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
住民税均等割	0.2	0.2
その他	△0.3	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	38.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、有価証券等の振替制度に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
(株) 日本証券クリアリング機構	2,163,412	有価証券等の振替制度に係る事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
(株) 日本証券クリアリング機構	1,755,569	有価証券等の振替制度に係る事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱東証システムサービス	東京都中央区	100,000	ソフトウェアの設計、開発保守等	所有 直接20%	システムの開発、運用、保守	システム等維持関連費の支払	1,777,388	営業未払金	145,541
							ソフトウェアの購入	1,376,281	未払金	170,247

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱東証システムサービス	東京都中央区	100,000	ソフトウェアの設計、開発保守等	所有 直接20%	システムの開発、運用、保守	システム等維持関連費の支払	1,600,293	営業未払金	154,676
							ソフトウェアの購入	1,144,764	未払金	101,150
							解決金の支払(注)3	484,159	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 調停が成立したことに伴う解決金であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	㈱日本証券クリアリング機構	東京都中央区	4,850,000	有価証券の売買その他取引に係る清算業務等	—	手数料収入	手数料収入	2,163,412	営業未収入金	255,871

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	㈱日本証券クリアリング機構	東京都中央区	7,350,000	有価証券の売買その他取引に係る清算業務等	—	手数料収入	手数料収入	1,755,569	営業未収入金	249,107

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件と同様に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
当社役員が他の法人の代表者を兼務している場合の法人	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958,104	銀行業	被所有直接5%	手数料収入及び資金の借入	資金の借入	600,000	長期借入金	600,000
							利息の支払	15	—	—
	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279,038	銀行業	被所有直接5%	手数料収入及び資金の借入	資金の借入	300,000	長期借入金	300,000
							利息の支払	7	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場金利を勘案して利率を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,620,615.75円	2,759,717.91円
1株当たり当期純利益金額	173,912.87円	179,102.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,275,233	23,457,602
純資産の部から合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	22,275,233	23,457,602
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,500	8,500

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,478,259	1,522,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,478,259	1,522,368
期中平均株式数(株)	8,500	8,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	23,207	10,462	0.4%	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	2,000,000	1.1%	平成29年4月3日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	17,156	6,693	0.4%	平成25年4月1日～ 平成27年7月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	40,363	2,017,156	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	—	—	2,000,000
リース債務	10,462	5,880	812	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,010,003	4,616,159
営業未収入金	3,076,527	3,073,798
前払費用	170,440	179,249
未収消費税等	47,168	238,990
繰延税金資産	409,660	130,406
その他	※1 233,039	※1 253,110
貸倒引当金	△ 1,848	△ 6,767
流動資産合計	9,944,991	8,484,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	926,465	957,512
減価償却累計額	△ 440,666	△ 498,484
建物及び構築物(純額)	485,798	459,028
工具器具及び備品	5,712,739	7,716,881
減価償却累計額	△ 5,104,644	△ 5,459,351
工具器具及び備品(純額)	608,094	2,257,530
リース資産	93,323	93,323
減価償却累計額	△ 59,488	△ 82,145
リース資産(純額)	33,834	11,177
有形固定資産合計	1,127,728	2,727,735
無形固定資産		
ソフトウェア	8,365,514	3,632,949
ソフトウェア仮勘定	3,796,200	11,438,204
リース資産	3,771	902
電話加入権	16,881	16,881
電話施設利用権	854	738
無形固定資産合計	12,183,221	15,089,675
投資その他の資産		
関係会社株式	935,272	935,272
長期前払費用	10,970	79,589
繰延税金資産	407,456	519,615
長期差入保証金	503,534	503,534
破産更生債権等	30,620	32,138
その他	1,000	1,000
貸倒引当金	△ 9,934	△ 26,318
投資その他の資産合計	1,878,919	2,044,832
固定資産合計	15,189,869	19,862,243
資産合計	25,134,861	28,347,193

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
営業未払金	※1	847,545	※1	863,078
リース債務		23,207		10,462
未払金	※1	885,765	※1	965,315
未払費用		26,571		29,732
未払法人税等		704,625		209,079
預り金		29,720		42,679
賞与引当金		194,195		210,599
役員賞与引当金		20,600		21,800
システム開発方針変更損失引当金		700,592		—
その他		10,730		10,967
流動負債合計		3,443,555		2,363,716
固定負債				
長期借入金		—	※2	2,000,000
関係会社長期借入金		—		1,000,000
リース債務		17,156		6,693
退職給付引当金		383,304		442,447
役員退職慰労引当金		30,000		30,000
資産撤去引当金		—		124,585
預り保証金		67,121		67,121
固定負債合計		497,582		3,670,846
負債合計		3,941,137		6,034,563
純資産の部				
株主資本				
資本金		4,250,000		4,250,000
資本剰余金				
資本準備金		4,250,000		4,250,000
資本剰余金合計		4,250,000		4,250,000
利益剰余金				
その他利益剰余金				
別途積立金		11,308,710		12,308,710
繰越利益剰余金		1,385,012		1,503,919
利益剰余金合計		12,693,723		13,812,630
株主資本合計		21,193,723		22,312,630
純資産合計		21,193,723		22,312,630
負債純資産合計		25,134,861		28,347,193

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成23年4月1日	自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日	至	平成25年3月31日
営業収益		19,260,194		16,993,064
営業費用				
役員報酬		194,378		196,847
給与手当等		1,529,069		1,518,285
賞与引当金繰入額		194,195		210,599
役員賞与引当金繰入額		20,600		21,800
退職給付費用		121,514		126,242
システム等維持関連費		6,130,854		5,273,956
減価償却費		5,341,666		5,084,994
不動産賃借料		539,130		539,288
広報費		46,283		10,952
資産撤去引当金繰入額		—		124,585
その他		1,716,890		1,664,699
営業費用合計		15,834,581		14,772,252
営業利益		3,425,612		2,220,812
営業外収益				
受取利息		5		3
受取配当金	※1	19,830	※1	17,810
その他	※1	12,711	※1	10,031
営業外収益合計		32,546		27,845
営業外費用				
支払利息		713	※1	787
コミットメントフィー		—		79
支払手数料		—		21,500
その他		182		12
営業外費用合計		896		22,379
経常利益		3,457,263		2,226,278
特別利益				
システム開発方針変更損失引当金戻入額		—		216,433
特別利益合計		—		216,433
特別損失				
固定資産除却損	※2	5,763	※2	62,669
システム開発方針変更損失	※3	1,067,384		—
特別損失合計		1,073,148		62,669
税引前当期純利益		2,384,114		2,380,041
法人税、住民税及び事業税		1,115,676		754,040
法人税等調整額		△ 66,573		167,094
法人税等合計		1,049,103		921,135
当期純利益		1,335,011		1,458,906

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
株主資本				
資本金				
当期首残高		4,250,000		4,250,000
当期変動額		—		—
当期変動額合計		—		—
当期末残高		4,250,000		4,250,000
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		4,250,000		4,250,000
当期変動額		—		—
当期変動額合計		—		—
当期末残高		4,250,000		4,250,000
資本剰余金合計				
当期首残高		4,250,000		4,250,000
当期変動額		—		—
当期変動額合計		—		—
当期末残高		4,250,000		4,250,000
利益剰余金				
その他利益剰余金				
別途積立金				
当期首残高		10,308,710		11,308,710
当期変動額				
別途積立金の積立		1,000,000		1,000,000
当期変動額合計		1,000,000		1,000,000
当期末残高		11,308,710		12,308,710
繰越利益剰余金				
当期首残高		1,390,001		1,385,012
当期変動額				
剰余金の配当		△ 340,000		△ 340,000
別途積立金の積立		△ 1,000,000		△ 1,000,000
当期純利益		1,335,011		1,458,906
当期変動額合計		△ 4,988		118,906
当期末残高		1,385,012		1,503,919
利益剰余金合計				
当期首残高		11,698,711		12,693,723
当期変動額				
剰余金の配当		△ 340,000		△ 340,000
当期純利益		1,335,011		1,458,906
当期変動額合計		995,011		1,118,906
当期末残高		12,693,723		13,812,630
株主資本合計				
当期首残高		20,198,711		21,193,723
当期変動額				
剰余金の配当		△ 340,000		△ 340,000
当期純利益		1,335,011		1,458,906
当期変動額合計		995,011		1,118,906
当期末残高		21,193,723		22,312,630
純資産合計				
当期首残高		20,198,711		21,193,723
当期変動額				
剰余金の配当		△ 340,000		△ 340,000
当期純利益		1,335,011		1,458,906
当期変動額合計		995,011		1,118,906
当期末残高		21,193,723		22,312,630

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

建物及び構築物 3～50年

工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、退職給付に係る期末自己都合支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、支給見込額に基づき、期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度は平成18年6月20日をもって廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。

(6) 資産撤去引当金

将来発生が見込まれる固定資産の撤去に備えるため、当事業年度における費用見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当事業年度より、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

これは、システム投資案件の増加を機に当社の有形固定資産の使用状況を見直した結果、安定的に使用される資産が大部分を占めること、及びその維持修繕に係る費用も平準的に発生していることから、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法を採用する方が、当社の経済的実態をより適切に反映した期間損益計算を行うことが可能となると判断したことによるものであります。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、次期システムリプレースに伴い除却が見込まれる固定資産について、当事業年度において耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ573,004千円減少しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
その他	229,197千円	222,343千円
流動負債		
営業未払金	145,541	154,676
未払金	170,247	101,150

※2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、機動的な資金調達を行うため、取引銀行4行との間で当座貸越契約を締結しております。また、次期システムの開発に係る設備投資等のため、取引銀行4行との間でコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

(1) 当座貸越契約

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越契約極度額の総額	7,000,000千円	7,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	7,000,000	7,000,000

(2) コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸付限度額の総額 (※)	—千円	3,500,000千円
借入実行残高	—	2,000,000
差引額	—	1,500,000

(※) 各時期の貸付限度額の総額は、以下の通りであります。

時期	貸付限度額の総額
平成25年3月21日～平成25年3月31日	3,500,000千円
平成25年4月1日～平成25年5月31日	5,000,000千円
平成25年6月1日～平成25年7月31日	5,500,000千円
平成25年8月1日～平成26年2月28日	10,000,000千円
平成26年3月1日～平成26年3月20日	13,500,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	19,800	17,780
その他	6,436	4,037
営業外費用		
支払利息	—	438

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	894千円	784千円
工具器具及び備品	4,016	11,752
ソフトウェア	852	36,652
ソフトウェア仮勘定	—	13,480
計	5,763	62,669

※3 前事業年度において、システム開発方針変更損失を計上しておりますが、システム開発方針変更損失を計上しておりますが、これは、開発を進めていた次期システムについて、開発方針を変更したことに伴う損失額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、バックアップに係る機器であります。

(イ) 無形固定資産

主として、バックアップに係るソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具器具及び備品	1,882,666	1,688,262	194,403
ソフトウェア	216,774	195,094	21,679
合計	2,099,440	1,883,356	216,083

(単位：千円)

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具器具及び備品	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
1年内	218,847	—
1年超	—	—
合計	218,847	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
支払リース料	426,663	219,193
減価償却費相当額	419,887	216,083
支払利息相当額	2,713	346

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度、当事業年度とも、貸借対照表計上額は子会社株式620,000千円、関連会社株式315,272千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	53,343千円	22,741千円
賞与引当金	73,813	80,049
未払事業所税	3,961	4,056
未払社会保険料	10,099	11,134
システム開発方針変更損失引当金	266,295	—
その他	2,146	12,424
計	409,660	130,406
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	136,609	157,688
役員退職慰労引当金	10,692	10,692
減価償却超過額	257,231	293,455
繰延資産	9,839	7,502
資産撤去引当金	—	47,354
その他	3,776	13,614
評価性引当額	△10,692	△10,692
計	407,456	519,615
繰延税金資産合計	817,116	650,021

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.3
住民税均等割	0.2	0.2
その他	0.3	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	38.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,493,379.25円	2,625,015.32円
1株当たり当期純利益金額	157,060.20円	171,636.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,193,723	22,312,630
純資産の部から合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	21,193,723	22,312,630
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,500	8,500

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,335,011	1,458,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,335,011	1,458,906
期中平均株式数(株)	8,500	8,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差 引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	926,465	35,106	4,058	957,512	498,484	61,092	459,028
工具器具及び備品	5,712,739	2,178,735	174,593	7,716,881	5,459,351	517,547	2,257,530
リース資産	93,323	—	—	93,323	82,145	22,657	11,177
有形固定資産計	6,732,527	2,213,841	178,652	8,767,717	6,039,981	601,297	2,727,735
無形固定資産							
ソフトウェア	39,910,492	158,067	236,556	39,832,002	36,199,053	4,853,980	3,632,949
ソフトウェア仮勘定	3,796,200	7,813,551	171,547	11,438,204	—	—	11,438,204
リース資産	13,485	—	—	13,485	12,582	2,868	902
電話加入権	16,881	—	—	16,881	—	—	16,881
電話施設利用権	1,987	—	—	1,987	1,249	115	738
無形固定資産計	43,739,047	7,971,618	408,104	51,302,561	36,212,885	4,856,965	15,089,675
長期前払費用	94,682	81,400	9,693	166,389	86,799	3,087	79,589

(注) 1. 当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

工具器具及び備品 次期システムの開発機器の購入、及び本社設備工事ほか
ソフトウェア 稼動に伴うソフトウェア仮勘定からの振替
ソフトウェア仮勘定 次期システムの開発費用

2. 当期減少額の主な内容は、次のとおりであります。

工具器具及び備品 現行システムの開発機器の除却ほか
ソフトウェア 現行システムの開発費用の除却
ソフトウェア仮勘定 稼動に伴うソフトウェア勘定への振替ほか

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,782	23,495	288	1,903	33,085
賞与引当金	194,195	210,599	194,195	—	210,599
役員賞与引当金	20,600	21,800	20,600	—	21,800
システム開発方針変更損失引当金	700,592	—	484,159	216,433	—
役員退職慰労引当金	30,000	—	—	—	30,000
資産撤去引当金	—	124,585	—	—	124,585

(注1) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額1,848千円及び債権回収による取崩額55千円であります。

(注2) システム開発方針変更損失引当金の「その他」は、解決金の支払に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	200
預金	
当座預金	1,669,456
普通預金	2,946,503
小計	4,615,959
合計	4,616,159

ロ 営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日本証券クリアリング機構	249,107
野村證券株式会社	74,258
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	68,793
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	58,464
株式会社みずほコーポレート銀行	58,370
その他	2,564,803
合計	3,073,798

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$
(A)	(B)	(C)	(D)		365
3,076,527	17,842,717	17,845,446	3,073,798	85.3	62.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

② 負債

イ 営業未払金

相手先	金額(千円)
株式会社日立製作所	378,916
株式会社東証システムサービス	154,676
富士通株式会社	68,872
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	41,514
プライスウォーターハウスクーパース株式会社	15,025
その他	204,072
合計	863,078

(3) 【その他】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月17日

株式会社証券保管振替機構
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じた監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社証券保管振替機構の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社証券保管振替機構及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社は一部の固定資産について耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月17日

株式会社証券保管振替機構
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じた監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社証券保管振替機構の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社証券保管振替機構の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社は一部の固定資産について耐用年数を変更している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。